

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

第1回エネルギー政策ラウンドテーブル グローバル視点で ベースとなる議論を

第1回エネルギー政策ラウンドテーブルは、2月21日、新設された伊藤謝恩ホールにおいて、予想を超える参加者を得て、盛会のうちに行われた。以下、第1回の議論の結末について報告する。

このラウンドテーブルは、いわば「外からの視点」を提供することを目指している。エネルギー分野で世界の議論をリードしている講師を海外から招聘し、講演してもらう。さらにわが国のエネルギーやその関連分野における第一人者が加わって議論を深めるのが狙いである。2-3カ月に1回、年5回程度開催する計画である。

後に引き続き議論のベースともなる第1回には、できるだけ大きくグローバルなエネルギーの構図を提示する講師やパネリストの方々をお願いした。様々な現状認識や多岐にわたる課題などを多く提示してもらいたかったからである。

当日は期待通り様々な論点が提示された。

(1) エネルギーを巡るグローバルな環境は、前例をみないほど不確実性を増している。地政学的な変化に懸念材料がみられる中、

原油の生産・輸出は多様性が乏しくなり、高価格が継続する見通しとなっている。一方で、非在来型ガスの開発が急速に進んでいる。需要面では、中国をはじめとする新興国のエネルギー需要が急増し、世界全体の需要を引っ張っている。

(2) このような環境変化に伴い、政策的にはエネルギー安全保障に対する関心が高まっている。また、一次エネルギーから電力へのシフト、国境を越えたネットワーク構築の重要性の高まりなど、エネルギー安全保障の概念自体にも見直しが必要となってきている。国際的なガバナンスの観点からは、国際エネルギー機関 (IEA) の有効性や、新たな国際的枠組みに関する議論が始まりつつある。また、エネルギーの輸送などに対する懸念も高まっている。

(3) 原子力は、従来3つのE、すなわち、エネルギー安全保障の確保、地球環境問題への貢献及び経済性の確保のいずれにも大きく貢献してきたが、フクシマ後一部の国において見直しが行われている。原子力からの撤退は、従来原子力に依存しエネルギーの自給率が低い国であるほど、この3つのEのいずれの観点からも厳しい状況に直面することを意味する。

(4) エネルギー安全保障の確保や将来の環境制約等を考慮すると、中長期的観点からは、省エネやクリーンコール、CCS等の低炭素関係、資源開発等の技術開発が重要である。

(5) 将来は中国、インド、ASEANを中心とするアジア地域のエネルギー政策やエネルギー情勢が、そのまま他の世界のエネルギー情勢や3つのEに直接的影響を与える。

(6) 我が国は、福島の実験と教訓を踏まえた新しい安全基準を策定するとともに、世界に対して福島原子力発電所事故の情報や教訓を国際社会としっかり共有する必要がある。次に国際的トレンドを十分踏まえ、新しい時代の安定した柔軟なエネルギー政策を早急に確立すべきであり、そのためにも、比較可能な形で、透明性のある科学的知見に基づいた政策議論を行うべきである。アジアとの関係では、省エネや低炭素関係の技術や経験を基礎として貢献・協力を行うことが期待される。

第1回を終えて講師やパネリスト、参加者の方々から、励ましとともに頂いた多くのコメントは、次回以降のラウンドテーブルの運営に反映していきたいと思っている。例えば、多くの参加者の方々から、「もっとしっかりとパネルディスカッションを聞きたかった」との意見を頂いた。これを踏まえて、次回以降、事前の調整をよりしっかり行うと共に、時間も延長する予定である。

第2回はシンガポール国立大学エネルギー研究所のSK Chou所長を講師に迎え、4月20日(金)午前開催する。

(芳川 恒志 特任教授)



Dr. Fatih Birol IEA 首席エコノミスト



坂田教授、ミャンマーで講演 経済・社会改革で 当センターに協力要請

本センターの坂田一郎教授は、2月26日から3月3日までミャンマーを訪問し、ミャンマー連邦共和国国家計画経済開発省と国際協力機構 (JICA) との共催による2回のワークショップで基調講演を行いました。

ミャンマーの1人当たりGDPはASEAN最低水準であり、経済の発展段階としても農業従事者が6割を占める農業国にとどまっています。一方、2000年以降、経済制裁下にもかかわらず

天然ガスの輸出が拡大しており、また、恵まれた水資源や農業生産力、勤勉な労働力等に対し世界から注目が集まり、直接投資も急増しつつあります。民主化を掲げる新政権の下、経済・社会の構造改革、自由化に向けた施策が次々と打ち出され、特に、ここ半年間の変化は目覚ましいものがあります。多くの改革法案は議論途上ではありますが、工業大臣、商業大臣との会見でも改革への強い意志が感じられ、急成長前夜の状況にあると感じます。

ワークショップには、日本に派遣された中堅官僚の研修生30名を含め150~200名が集まり、国家計画経済開発大臣、工業大臣、中央銀行副

総裁ほかの政府要人も挨拶や講演をされました。坂田教授は講演の中で、多数の目標間のバランスの重要性、個別政策間のトレードオフや補完性への意識の重要性、新興のSEZや工業地区を核とした地域クラスターの形成方策、急成長するASEAN内のネットワークとの連結の重要性、政策形成や運営に当たって現場に興味を持ち深く知ることの重要性等を指摘しました。

政策ビジョン研究センターは、ジャカルタに本部を置く国際機関の東アジアASEAN経済研究センター (ERIA) から要請を受けて、ミャンマーにおける「エネルギー高度化ロードマップ」の研究・提言作業に着手する予定です。